

令和元年度

地方公共団体金融機構  
事業報告書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

地方公共団体金融機構

## 目 次

<b>I 地方公共団体金融機構の概要</b>	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
<b>II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況</b>	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
<b>III 令和元年度の業務の概要</b>	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	8
3. 資金調達業務	9
4. 公営競技納付金の概況	15
(参考) 組織図及び事務分掌	16

## I 地方公共団体金融機構の概要（令和2年3月現在）

### 1. 設立年月日

平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）

### 2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）

### 3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

### 5. 役員

理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事2名  
（うち監事1名は非常勤）

### 6. 職員数

84人

### 7. 資本金

166億210万円（全都道府県、市区町村等による出資）

## Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

### 1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、令和元年度においては、合計4回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共 団体の代 表者	井戸 敏三	兵庫県知事	議長
	松浦 正敬	島根県松江市長	
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長	
外部の学 識経験者	小幡 純子	上智大学法学部長・教授	
	神野 直彦	日本社会事業大学学長 東京大学名誉教授	
	角廣 勲	(株)広島銀行特別顧問	

(令和2年3月31日現在)

### 2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、令和元年度においては、合計2回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
三谷 隆博	短資協会会長	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学名誉教授	
玉沖 仁美	株紡代表取締役	
上崎 正則	株時事通信社取締役	

(令和2年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第54回	令和元年 5月14日	・役員の新規の承認について
第55回	令和元年 6月17日	・平成30年度決算 ・会計監査人の選任
第56回	令和元年 7月2日	・役員の新規の同意について
第57回	令和2年 3月11日	・令和2年度事業計画 ・令和2年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第31回	令和元年 6月12日	・平成30年度決算
第32回	令和2年 2月28日	・令和2年度事業計画 ・令和2年度予算

### Ⅲ 令和元年度の業務の概要

#### 1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

令和元年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、令和元年度一般会計の予備費の使用に伴う災害復旧事業等の追加に対応するため、令和元年11月22日に改正され、さらに、令和元年度国の補正予算（第1号）に追加計上された公共投資等を円滑に実施するため、令和2年2月19日に改正された。

その結果、令和元年度の地方債計画は、総額13兆3,343億円規模とされ、そのうち一般会計債は7兆2,480億円、公営企業債は、2兆7,495億円、臨時財政対策債は3兆2,568億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債及び臨時財政対策債について、1兆8,964億円が計上された。（第3表参照）

[貸付けの状況]

##### (1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、11,623件、1兆6,646億82百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、59.9%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

##### (2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

##### (3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、22億37百万円の貸付けを行った。

第3表 令和元年度地方債計画資金区分（第2次改正後）

（単位：億円）

項目	令和元年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	21,949	5,965	388	15,596
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	3,042	0	3,042
3 公営住宅建設事業	1,199	308	131	760
4 災害復旧事業	3,986	3,986	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	7,447	2,989	412	4,046
(1) 学校教育施設等	3,652	1,759	169	1,724
(2) 社会福祉施設	457	0	112	345
(3) 一般廃棄物処理	1,540	1,021	131	388
(4) 一般補助施設等	1,258	209	0	1,049
(5) 施設（一般財源化分）	540	0	0	540
6 一般単独事業	25,445	126	5,091	20,228
(1) 一般	2,132	0	83	2,049
(2) 地域活性化	701	0	87	614
(3) 防災対策	871	126	138	607
(4) 地方道路等	3,221	0	290	2,931
(5) 旧合併特例	6,200	0	879	5,321
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	1,678	3,322
(7) 公共施設等適正管理	4,320	0	929	3,391
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	0	1,007	1,993
7 辺地及び過疎対策事業	5,225	4,558	301	366
(1) 辺地対策	511	511	0	0
(2) 過疎対策	4,714	4,047	301	366
8 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
9 行政改革推進	700	0	0	700
10 調	100	0	0	100
計	72,480	20,974	6,323	45,183
二 公営企業債				
1 水道事業	6,523	3,259	2,498	766
2 工業用水道事業	328	0	98	230
3 交通事業	1,441	132	265	1,044
4 電気事業・ガス事業	262	0	86	176
5 港湾整備事業	569	166	29	374
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	760	1,336	1,909
7 市場事業・と畜場事業	448	0	57	391
8 地域開発事業	912	0	0	912
9 下水道事業	12,853	3,403	3,967	5,483
10 観光その他事業	154	0	6	148
計	27,495	7,720	8,342	11,433
合計	99,975	28,694	14,665	56,616
三 臨時財政対策債	32,568	7,491	4,299	20,778
四 退職手当債	800	0	0	800
総計	133,343	36,185	18,964	78,194

第4表 令和元年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	48,500	39,407	2.4
公営住宅事業	15,500	13,952	0.8
学校教育施設等整備事業	20,000	10,738	0.6
社会福祉施設整備事業	13,200	7,419	0.4
一般廃棄物処理事業	14,400	6,960	0.4
一般補助施設整備等事業	0	1,555	0.1
一般事業	8,400	5,317	0.3
地域活性化事業	10,400	10,208	0.6
防災対策事業	15,300	13,712	0.8
地方道路等整備事業	25,700	20,752	1.2
合併特例事業	82,200	99,119	6.0
緊急防災・減災事業	109,900	134,617	8.1
公共施設最適化事業・公共施設等適正管理推進事業	53,200	76,454	4.6
緊急自然災害防止対策事業	25,200	182	0.0
過疎対策事業	20,700	24,938	1.5
計	462,600	465,328	28.0
臨時財政対策債	453,800	460,027	27.6
(一般会計債等分計)	916,400	925,355	55.6
公営企業債			
水道事業(上水道)	182,500	173,902	10.4
(簡易水道)	10,600	8,421	0.5
交通事業(一般交通)	1,700	2,214	0.1
(都市高速鉄道)	22,100	21,803	1.3
病院事業	114,400	97,919	5.9
下水道事業	384,700	404,226	24.3
工業用水道事業	8,700	8,091	0.5
電気事業	4,100	7,013	0.4
ガス事業	2,400	1,832	0.1
介護サービス事業	1,400	1,721	0.1
市場事業	7,500	8,941	0.5
と畜場事業	300	84	0.0
駐車場事業	200	147	0.0
小 計	740,600	736,314	44.2
港湾整備事業	2,800	2,877	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	200	137	0.0
小 計	3,000	3,013	0.2
計	743,600	739,327	44.4
合 計	1,660,000	1,664,682	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。



第5表 令和元年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	322,821	19.4
政令指定都市	151,556	9.1
市及び特別区	997,775	59.9
町村	153,435	9.2
企業団・組合等	39,094	2.3
計	1,664,682	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

[元利金回収及び貸付残高の状況]

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。令和元年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金454,835件、1兆7,589億11百万円、利息512,046件、2,830億90百万円を収納した。

また、繰上償還として元金261件、92億48百万円及びこれに伴う経過利息34件、2百万円を収納した。繰上償還の理由は、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

令和2年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は253,120件、23兆3,996億15百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、令和2年3月末における受託貸付残高は19,685件、2,607億54百万円である。

第6表 令和元年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	454,546	1,751,983	511,757	282,651
公社貸付	289	6,928	289	439
計	454,835	1,758,911	512,046	283,090
長期貸付繰上償還				
一般貸付	256	8,816	34	2
公社貸付	5	432	-	-
計	261	9,248	34	2
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	455,096	1,768,159	512,080	283,092

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 令和元年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	501,407	2.1	水道事業	3,210,733	13.7
公営住宅事業	252,216	1.1	一般交通事業	12,520	0.1
全国防災事業	135,717	0.6	都市高速鉄道事業	790,802	3.4
学校教育施設等整備事業	76,649	0.3	病院事業	1,090,488	4.7
社会福祉施設整備事業	111,096	0.5	下水道事業	7,280,495	31.1
一般廃棄物処理事業	46,290	0.2	工業用水道事業	171,767	0.7
一般事業	82,383	0.3	電気事業	48,389	0.2
臨時河川等整備事業	28,137	0.1	ガス事業	30,764	0.1
臨時高等学校整備事業	13,177	0.1	港湾整備事業	41,046	0.2
臨時地方道整備事業	694,915	3.0	介護サービス事業	19,970	0.1
地域活性化事業	77,740	0.3	市場事業	87,752	0.4
防災対策事業	170,522	0.7	と畜場事業	8,232	0.0
地方道路等整備事業	505,526	2.2	観光施設事業	2,510	0.0
合併特例事業	1,084,462	4.6	駐車場事業	12,797	0.1
緊急防災・減災事業	792,826	3.4	産業廃棄物処理事業	163	0.0
公共施設最適化事業	21,504	0.1	一般貸付計	23,377,826	99.9
公共施設等適正管理推進事業	118,464	0.5	道路公社	21,790	0.1
緊急自然災害防止対策事業	182	0.0	公社貸付計	21,790	0.1
過疎対策事業	29,152	0.1	合計	23,399,615	100.0
一般補助施設整備等事業	3,768	0.0			
臨時財政対策債	5,823,266	24.9			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

## 2. 地方支援業務

地方公共団体の財政運営の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

### ① 調査研究

大規模災害の発生が地方公共団体の中長期の財政運営に与える影響等について調査研究を進めたほか、総務省との共同研究として、人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会を実施した。また、地方公共団体の地域金融機関等からの借入動向等に関する調査研究のほか、地方公共団体の資金管理等に関する実態調査を実施した。

諸外国の地方行財政制度の最新の動向等に関して専門機関が行う調査研究について、連携・支援を行った。

地方公共団体に対するアンケート調査やヒアリング等を通じ、

地方公共団体の財政運営上のニーズや課題の把握を行った。

## ② 人材育成・実務支援

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜にかなったテーマを題材としたJFM地方財政セミナーを全国3箇所、JFM地方公営企業セミナーを全国3箇所で実施したほか、地方公営企業会計適用拡大支援及び経営戦略策定支援のための実務講習会を総務省・都道府県と共催で、全国8箇所において開催した。また、市区町村長を対象に、「AI、IoTで変わる自治体」をテーマとしたセミナーを地方行財政調査会・時事通信社と共催で開催した。

資金調達・運用に必要となる入門的な金融知識の習得を目的として、資金調達入門・資金運用入門研修を全国9箇所で開催した。

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により、資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

地方公共団体等が実施する研修に、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザー等を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座を56箇所で実施した。

地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県が実施する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣した。具体的には、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定の支援については、36団体で延べ82回、地方公会計制度に係る運用・活用の支援については20団体で延べ24回実施した。

財政運営や資金調達等に係る個別の課題解決に向けて、自治体ファイナンス・アドバイザー等が助言を行う実務支援を、65件実施した。

## ③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できるツールとして財政分析チャート「Octagon」の提供を開始したほか、先進事例検索システムに事例を追加するなど充実を図った。

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供するとともに、金融・債券の基礎知識を学ぶことができるEラーニング動画の視聴サービスを提供した。

## 3. 資金調達業務

令和元年度の資金調達総額は1兆7,831億円（発行価額ベース。以下同じ。）である。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,550億円、同20年債1,500億円、同5年債200億円、同30年債300億円、スポット債として40年債150億円、F L

I P債3,730億円、MTNプログラム1,761億円（円換算後）となっている。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,420億円、20年債2,370億円となっている。

その他、長期借入による調達を850億円行っている。

加えて、公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債の発行による調達総額は1,000億円であり、その内訳は全て10年債となっている。

この結果、令和元年度末において機構債券の発行残高は、20兆176億円、借入金の借入残高は長期借入金2,030億円となっている。

なお、令和元年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 令和元年度債券発行状況

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第119回	10年	250	0.125	100	H31.4.18	R11.4.27
第120回	10年	300	0.115	100	R1.5.23	R11.5.28
第121回	10年	250	0.049	100	R1.6.14	R11.6.28
第122回	10年	300	0.065	100	R1.7.19	R11.7.27
第123回	10年	300	0.060	100	R1.8.20	R11.8.28
第124回	10年	300	0.050	100	R1.9.20	R11.9.28
第125回	10年	300	0.050	100	R1.10.18	R11.10.26
第126回	10年	350	0.115	100	R1.11.22	R11.11.28
第127回	10年	300	0.151	100	R1.12.20	R11.12.28
第128回	10年	300	0.155	100	R2.1.24	R12.1.28
第129回	10年	300	0.095	100	R2.2.25	R12.2.28
第130回	10年	300	0.050	100	R2.3.23	R12.3.28
第74回	20年	150	0.434	100	H31.4.18	R21.4.28
第75回	20年	150	0.323	100	R1.6.14	R21.6.28
第76回	20年	200	0.268	100	R1.7.19	R21.7.28
第77回	20年	200	0.200	100	R1.9.20	R21.9.28
第78回	20年	200	0.251	100	R1.10.18	R21.10.28
第79回	20年	200	0.345	100	R1.12.20	R21.12.28
第80回	20年	200	0.354	100	R2.1.24	R22.1.27
第81回	20年	200	0.232	100	R2.3.23	R22.3.28
第25回	5年	100	0.010	100	H31.4.18	R6.4.26
第26回	5年	100	0.001	100	R1.11.22	R6.11.28
第8回	30年	150	0.646	100	H31.4.18	R31.4.28
第9回	30年	150	0.446	100	R1.10.18	R31.10.28
第2回	40年	150	0.646	100	R2.1.28	R42.1.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F457回	9年	200	0.105	100	H31.4.24	R10.4.28
F458回	17年	30	0.360	100	H31.4.24	R18.4.28
F459回	21年	30	0.460	100	H31.4.24	R22.4.27
F460回	5年	70	0.012	100	H31.4.25	R6.6.25
F461回	9年	30	0.120	100	H31.4.25	R10.9.15
F462回	11年	30	0.157	100	H31.4.25	R11.11.22
F463回	21年	30	0.465	100	H31.4.25	R22.2.24
F464回	11年	30	0.155	100	R1.5.28	R12.6.20
F465回	21年	30	0.436	100	R1.5.28	R21.12.28
F466回	21年	50	0.322	100	R1.6.25	R22.3.28
F467回	5年	200	0.010	100	R1.6.26	R6.5.31
F468回	5年	30	0.006	100	R1.7.25	R6.9.25
F469回	5年	130	0.006	100	R1.7.25	R6.9.27
F470回	7年	90	0.015	100	R1.7.25	R8.7.1
F471回	7年	40	0.015	100	R1.7.25	R8.7.28
F472回	9年	30	0.043	100	R1.7.25	R10.2.28
F473回	9年	200	0.060	100	R1.7.25	R10.7.28
F474回	7年	30	0.015	100	R1.7.26	R8.7.22
F475回	15年	30	0.160	100	R1.7.26	R16.7.26
F476回	16年	30	0.198	100	R1.7.26	R17.10.26
F477回	17年	30	0.218	100	R1.7.26	R18.7.28
F478回	18年	30	0.230	100	R1.7.26	R19.7.28
F479回	22年	30	0.317	100	R1.7.26	R23.7.26
F480回	6年	30	0.009	100	R1.7.30	R7.5.28
F481回	6年	30	0.010	100	R1.7.30	R7.7.28
F482回	19年	30	0.281	100	R1.8.23	R21.2.28
F483回	21年	30	0.295	100	R1.7.30	R22.3.28
F484回	25年	30	0.373	100	R1.7.30	R26.7.28
F485回	5年	200	0.007	100	R1.8.21	R6.12.2
F486回	16年	30	0.099	100	R1.8.23	R17.8.23
F487回	5年	70	0.003	100	R1.9.27	R7.1.27
F488回	5年	200	0.003	100	R1.9.27	R7.2.25
F489回	7年	200	0.041	100	R1.10.24	R8.10.28
F490回	5年	200	0.003	100	R1.10.25	R7.3.25
F491回	11年	30	0.050	100	R1.10.24	R12.5.27
F492回	11年	30	0.050	100	R1.10.24	R12.5.28
F493回	17年	30	0.217	100	R1.10.24	R18.10.28
F494回	34年	30	0.532	100	R1.10.24	R35.10.28
F495回	5年	90	0.003	100	R1.10.25	R7.2.28
F496回	7年	40	0.021	100	R1.10.25	R8.10.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F497回	11年	30	0.050	100	R1.10.25	R12.5.29
F498回	12年	30	0.083	100	R1.10.25	R13.10.28
F499回	18年	30	0.238	100	R1.10.25	R19.10.28
F500回	34年	30	0.531	100	R1.10.25	R35.10.24
F501回	11年	30	0.050	100	R1.10.31	R12.5.30
F502回	11年	30	0.050	100	R1.10.31	R12.5.31
F503回	11年	30	0.050	100	R1.10.31	R12.6.20
F504回	34年	30	0.544	100	R1.10.31	R35.10.31
F505回	12年	30	0.106	100	R1.11.27	R13.6.27
F506回	12年	30	0.178	100	R1.12.25	R13.7.28
F507回	7年	200	0.027	100	R2.1.30	R9.1.28
F508回	5年	140	0.003	100	R2.2.28	R7.4.28
F509回	5年	200	0.006	100	R2.2.28	R7.7.28
F510回	7年	60	0.021	100	R2.2.28	R9.2.26
F511回	12年	30	0.139	100	R2.2.28	R14.2.27
F512回	18年	40	0.251	100	R2.2.28	R20.2.26
F513回	19年	30	0.286	100	R2.2.28	R21.8.26

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円) ※				
第69回	5年	米ドル	1,057	1.750	99.890	R1.9.5	R6.9.5
第70回	5年	米ドル	66	1.650	99.99	R2.1.28	R7.1.28
第71回	5年	豪ドル	38	1.160	99.99	R2.1.28	R7.1.28
第72回	7年	ユーロ	600	0.050	99.867	R2.2.12	R9.2.12

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第111回	10年	200	0.155	100	H31.4.18	R11.4.18
A号第112回	10年	100	0.145	100	R1.5.23	R11.5.23
A号第113回	10年	100	0.079	100	R1.6.20	R11.6.20
A号第114回	10年	200	0.095	100	R1.7.19	R11.7.19
A号第115回	10年	100	0.090	100	R1.8.20	R11.8.20
A号第116回	10年	100	0.080	100	R1.9.20	R11.9.20

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第117回	10年	200	0.080	100	R1.10.18	R11.10.18
A号第118回	10年	100	0.145	100	R1.11.22	R11.11.22
A号第119回	10年	100	0.181	100	R1.12.19	R11.12.19
A号第120回	10年	200	0.185	100	R2.1.24	R12.1.24
A号第121回	10年	100	0.125	100	R2.2.25	R12.2.25
A号第122回	10年	100	0.080	100	R2.3.25	R12.3.25
D号第37回	20年	200	0.454	100	H31.4.18	R21.4.18
D号第38回	20年	100	0.451	100	R1.5.23	R21.5.23
D号第39回	20年	100	0.343	100	R1.6.20	R21.6.20
D号第40回	20年	100	0.288	100	R1.7.19	R21.7.19
D号第41回	20年	100	0.220	100	R1.8.20	R21.8.19
D号第42回	20年	100	0.220	100	R1.9.20	R21.9.20
D号第43回	20年	200	0.271	100	R1.10.18	R21.10.18
D号第44回	20年	100	0.389	100	R1.11.22	R21.11.22
D号第45回	20年	100	0.365	100	R1.12.19	R21.12.19
D号第46回	20年	100	0.374	100	R2.1.24	R22.1.24
D号第47回	20年	100	0.316	100	R2.2.25	R22.2.24
D号第48回	20年	100	0.252	100	R2.3.25	R22.3.23

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第42回	10年	20	0.155	100	H31.4.18	R11.4.18
B号第43回	10年	40	0.145	100	R1.5.23	R11.5.23
B号第44回	10年	45	0.079	100	R1.6.20	R11.6.20
B号第45回	10年	90	0.095	100	R1.7.19	R11.7.19
B号第46回	10年	85	0.090	100	R1.8.20	R11.8.20
B号第47回	10年	60	0.080	100	R1.9.20	R11.9.20
B号第48回	10年	55	0.080	100	R1.10.18	R11.10.18
B号第49回	10年	75	0.145	100	R1.11.22	R11.11.22
B号第50回	10年	65	0.181	100	R1.12.19	R11.12.19
B号第51回	10年	125	0.185	100	R2.1.24	R12.1.24
B号第52回	10年	90	0.125	100	R2.2.25	R12.2.25
B号第53回	10年	70	0.080	100	R2.3.25	R12.3.25
C号第42回	20年	35	0.454	100	H31.4.18	R21.4.18

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
C号第43回	20年	45	0.451	100	R1.5.23	R21.5.23
C号第44回	20年	50	0.343	100	R1.6.20	R21.6.20
C号第45回	20年	110	0.288	100	R1.7.19	R21.7.19
C号第46回	20年	115	0.220	100	R1.8.20	R21.8.19
C号第47回	20年	70	0.220	100	R1.9.20	R21.9.20
C号第48回	20年	60	0.271	100	R1.10.18	R21.10.18
C号第49回	20年	80	0.389	100	R1.11.22	R21.11.22
C号第50回	20年	75	0.365	100	R1.12.19	R21.12.19
C号第51回	20年	150	0.374	100	R2.1.24	R22.1.24
C号第52回	20年	100	0.316	100	R2.2.25	R22.2.24
C号第53回	20年	80	0.252	100	R2.3.25	R22.3.23

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第119回	10年	200	0.040	100	H31.4.15	R11.4.13
第120回	10年	200	0.001	100	R1.7.16	R11.7.13
第121回	10年	200	0.001	100	R1.10.15	R11.10.15
第122回	10年	200	0.070	100	R1.12.16	R11.12.14
第123回	10年	200	0.070	100	R2.1.21	R12.1.21

償還方法：満期一括償還

※政府保証国内債の実績は額面ベースで記載している。

## 第9表 令和元年度借入状況

(借入金)

区分	当期末残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,180	2,030	0.32364	R3.9.27 ~R12.3.26

返済方法：満期一括返済



#### 4. 公営競技納付金の概況

令和元年度における公営競技納付金（平成30年度開催分に基づく納付金）は、69億96百万円であった。

なお、納付団体数は59団体で、公営競技の開催権を有する団体（191団体：平成30年度）の30.9%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (令和2年3月31日現在)

